

2019年11月25日
みどり生命保険株式会社

2019年度第2四半期業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の2019年度第2四半期の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	2019年度第2四半期
契約高	
保有契約高	1,592億円
新契約高	151億円
年換算保険料	
保有契約	8,797百万円
新契約	982百万円
保険料等収入	4,623百万円
事業費	1,092百万円
第2四半期純利益	69百万円
総資産	41,530百万円
基礎利益	102百万円
ソルベンシー・マージン比率	3,225.8%

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都台東区東上野3-18-7

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3955 (人事・総務部)

2019年11月25日
みどり生命保険株式会社

2019年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

みどり生命（社長：齋藤 斎）の2019年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……4頁
4. 中間貸借対照表	……8頁
5. 中間損益計算書	……11頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……15頁
9. リスク管理債権の状況	……15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……16頁
11. 特別勘定の状況	……17頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……17頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	246	1,572	246	99.9	1,592	101.3
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)				2019年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	20	140	140	—	21	107.7	151	108.1	151	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	8,411	8,797	104.6
個人年金保険	—	—	—
合 計	8,411	8,797	104.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
個人保険	857	982	114.6
個人年金保険	—	—	—
合 計	857	982	114.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当上半期のわが国経済は、米中貿易摩擦の高まりによる世界経済成長率鈍化の影響が懸念されたものの、非製造業を中心とした高水準の設備投資が維持され、「令和」元年に伴う各種イベントや所得環境の改善を背景とした底堅い個人消費により、堅調に推移しました。

米国経済は、中国との間の貿易摩擦問題はあるものの、雇用環境は好調を維持し、個人消費を中心に比較的堅調に推移しました。ユーロ経済はドイツ経済の不調、ブレグジットへの警戒感等から弱い動きとなりました。中国経済の成長率は6%程度と高いものの、米中貿易摩擦の影響から低下傾向にありました。

国内長期金利（10年物国債利回り）は、4月中旬にはほぼ0%まで上昇した後、米国の利下げ観測や景気鈍化を見込んだ世界的な長期金利の低下に呼応する形で、9月初旬にはマイナス0.29%にまで大幅に低下しました。ただしその後は米中貿易摩擦の緩和期待から、9月末はマイナス0.215%となりました。

ドル円レートは期初に111円台で始まった後、米国の利下げを受けて8月下旬には105円を付けた後、米中貿易摩擦の緩和期待や日米貿易協定の交渉内容を好感して、9月末は108円弱へと円安に戻しました。

(2) 運用方針

当社は価格変動リスクを一定の範囲内に抑えつつ、保険の負債コストをカバーする目的で、投資対象資産の拡大による運用収益の改善を図ってまいりました。

当上半期も、低金利下での利息配当収入の拡大を目的として、リスクに十分注意を払いながら、社債・私募リート・不動産等への投資を行ってまいりました。

(3) 運用実績の概況

- ・ 当中間会計期間中、有価証券の残高は社債・私募リートを中心に3,359百万円増加し、総資産に占める割合は45.4%から51.9%に上昇しました。
- ・ 現預金残高は3,029百万円減少して、総資産に占める割合は30.5%に低下しました。
- ・ 運用収益は、資産残高を拡大した有価証券の利息配当収入が33百万円増加の113百万円、好調な賃料推移と新規購入物件の収益寄与による不動産賃貸料が23百万円増加の209百万円となりました。
- ・ 運用費用は、主に不動産に係る費用負担により42百万円の増加となり、資産運用関係損益は226百万円となりました。

・ 3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度末		2019年度末 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	15,696	39.2	12,667	30.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	2,000	5.0	2,000	4.8
有 価 証 券	18,184	45.4	21,543	51.9
公 社 債	11,670	29.1	13,584	32.7
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	3,856	9.6	4,620	11.1
公 社 債	2,900	7.2	3,700	8.9
株 式 等	956	2.4	920	2.2
その他の証券	2,656	6.6	3,337	8.0
貸 付 金	205	0.5	210	0.5
不 動 産	3,189	8.0	4,263	10.3
繰 延 税 金 資 産	21	0.1	20	0.0
そ の 他	776	1.9	826	2.0
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	40,072	100.0	41,530	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注)不動産については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 2,484	△ 3,028
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 300	—
有 価 証 券	5,216	3,359
公 社 債	3,683	1,914
株 式	—	—
外 国 証 券	1,107	763
公 社 債	1,100	800
株 式 等	7	△ 36
その他の証券	425	681
貸 付 金	—	5
不 動 産	△ 20	1,073
繰 延 税 金 資 産	△ 8	0
そ の 他	38	50
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0
合 計	2,440	1,457
うち外貨建資産	—	—

(注)不動産については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	276	330
預貯金利息	3	2
有価証券利息・配当金	80	113
貸付金利息	6	6
不動産賃貸料	186	209
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	5	7
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	19	18
合 計	300	356

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	30	35
その他運用費用	58	94
合 計	88	130

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	14,570	15,193	622	629	6	17,284	18,087	802	809	6
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,084	3,113	28	73	44	3,726	3,758	31	112	80
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,001	956	△ 44	0	44	1,001	920	△ 80	—	80
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	1,001	956	△ 44	0	44	1,001	920	△ 80	—	80
その他の証券	2,082	2,156	73	73	0	2,724	2,837	112	112	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,654	18,306	651	702	50	21,011	21,845	834	922	87
公 社 債	11,670	12,284	614	615	1	13,584	14,348	763	770	6
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,901	3,865	△ 35	13	49	4,701	4,659	△ 41	39	80
公 社 債	2,900	2,908	8	13	5	3,700	3,738	38	39	0
株 式 等	1,001	956	△ 44	0	44	1,001	920	△ 80	—	80
その他の証券	2,082	2,156	73	73	0	2,724	2,837	112	112	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	500	500
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	500	500
合 計	500	500

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—	2,000	2,000	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	1,500	1,500	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	—	—	—	—	—

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		15,696	12,667
金銭の信託		2,000	2,000
有価証券		18,184	21,543
(うち国債)	(4,441)	(4,435)
(うち地方債)	(1,691)	(1,675)
(うち社債)	(5,537)	(7,474)
(うち株式)	(0)	(0)
(うち外国証券)	(3,856)	(4,620)
(うちその他の証券)	(2,656)	(3,337)
貸付金		205	210
有形固定資産		3,206	4,291
無形固定資産		21	18
代理店貸		0	0
その他資産		737	779
繰延税金資産		21	20
貸倒引当金		△0	△0
資産の部合計		40,072	41,530
(負債の部)			
保険契約準備金		26,928	28,353
支払準備金		267	265
責任準備金		26,660	28,087
代理店借		66	64
その他負債		536	493
未払法人税等		67	23
その他の負債		469	470
退職給付引当金		6	6
価格変動準備金		11	17
負債の部合計		27,549	28,935
(純資産の部)			
資本金		10,000	10,000
利益剰余金		2,501	2,571
その他利益剰余金		2,501	2,571
繰越利益剰余金		2,501	2,571
株主資本合計		12,501	12,571
その他有価証券評価差額金		20	22
評価・換算差額等合計		20	22
純資産の部合計		12,522	12,594
負債及び純資産の部合計		40,072	41,530

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険積立金については次の方法により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	12,667	12,667	—
金銭の信託	2,000	2,000	—
有価証券	21,043	21,845	802
満期保有目的の債券	17,284	18,087	802
その他有価証券	3,758	3,758	—
貸付金	209	229	19

(注) 金融資産の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

当社の金銭信託は現預金、債券のみによって構成されております。現預金については当該帳簿価額によっております。債券については、(3)有価証券と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

特定社債 100 百万円、組合出資金 400 百万円は当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、貸付金の中間貸借対照表計上額は、貸付金に対する貸倒引当金 0 百万円を控除した金額であります。

3. 当中間会計期間末における賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額、時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当中間期末の時価
当期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	
3,159	1,075	4,234	5,110

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当中間期末の時価は、土地については基本的に不動産鑑定士による鑑定評価額によりますが、一部不動産に関して地価公示法第6条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しております。建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

4. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
5. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 70 百万円であります。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度 中間会計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2019年度 中間会計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	4,518	5,040
保 険 料 等 収 入	4,193	4,623
保 険 料	4,193	4,623
資 産 運 用 収 益	300	356
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	276	330
預 貯 金 利 息	3	2
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	80	113
貸 付 金 利 息	6	6
不 動 産 賃 貸 料	186	209
金 銭 の 信 託 運 用 益	5	7
そ の 他 運 用 収 益	19	18
そ の 他 経 常 収 益	24	61
保 険 金 据 置 受 入 金	0	55
支 払 備 金 戻 入 額	20	2
そ の 他 の 経 常 収 益	3	4
経 常 費 用	4,320	4,932
保 険 金 等 支 払 金	867	2,119
保 険 金	455	1,676
給 付 金	41	42
解 約 返 戻 金	370	400
そ の 他 返 戻 金	0	0
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,299	1,426
責 任 準 備 金 繰 入 額	2,299	1,426
資 産 運 用 費 用	88	130
支 払 利 息	—	0
有 価 証 券 償 還 損	—	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	30	35
そ の 他 運 用 費 用	58	94
事 業 費	969	1,092
そ の 他 経 常 費 用	95	163
保 険 金 据 置 支 払 金	0	4
税	86	148
減 価 償 却 費	8	10
そ の 他	0	0
経 常 利 益	198	108
特 別 損 失	4	6
固 定 資 産 等 処 分 損	0	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4	6
税 引 前 中 間 純 利 益	193	101
法 人 税 及 び 住 民 税	64	31
法 人 税 等	64	31
中 間 純 利 益	128	69

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益の金額は 349 円 81 銭であります。
2. 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等及び住民税」に含めて表示しております。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	10,000	—	2,305	2,305	12,305	△1	△1	12,304
当 中 間 期 変 動 額								
中 間 純 利 益	—	—	128	128	128	—	—	128
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)	—	—	—	—	—	22	22	22
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	128	128	128	22	22	151
当 中 間 期 末 残 高	10,000	—	2,434	2,434	12,434	21	21	12,455

(単位:百万円)

2019年度 中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	10,000	—	2,501	2,501	12,501	20	20	12,522
当 中 間 期 変 動 額								
中 間 純 利 益	—	—	69	69	69	—	—	69
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)	—	—	—	—	—	2	2	2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	69	69	69	2	2	72
当 中 間 期 末 残 高	10,000	—	2,571	2,571	12,571	22	22	12,594

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 中間会計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2019年度 中間会計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
	金額	金額
基礎利益 A	198	102
キャピタル収益	5	7
金銭の信託運用益	5	7
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	5	7
キャピタル損益含み基礎利益A+B	203	110
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5	1
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△5	△1
経常利益 A+B+C	198	108

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	205	210
合計	205	210

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,335	16,548
資本金等	12,501	12,571
価格変動準備金	11	17
危険準備金	64	66
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	26	28
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	600	744
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,158	2,119
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	972	1,000
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	748	1,025
保険リスク相当額 R1	48	49
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4	4
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	728	1,000
経営管理リスク相当額 R4	15	21
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,363.6%	3,225.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。